

平成30年度 一般会計決算見込について

1 総括

歳入総額	8,125億円	(H29 8,036億円)
歳出総額	7,992億円	(H29 7,927億円)
実質収支	66億円	(H29 51億円)

※実質収支：当該年度の歳入と歳出の差から翌年度へ繰り越す財源を除いた、いわゆる剰余金。

○歳入総額、歳出総額ともに、3年ぶりに増加に転じた。

○歳入においては、財政調整基金の取崩しを見送ったことなどにより、繰入金が増加した一方で、景気の緩やかな回復などを背景に、県税や地方譲与税が増加したほか、平成30年7月豪雨災害の復旧事業などに対応するための県債も増加し、全体でも増加となっている。

○歳出においては、国民健康保険特別会計が創設されたことに伴い、国民健康保険関連事業の多くが民生費から諸支出金に移行した影響があったほか、平成30年7月豪雨災害による災害復旧費が増加するなど、全体でも増加となっている。

<主な指標等>

○経常収支比率 93.0% (H29 94.0%)

※経常収支比率：地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源に対し、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費がどの程度の割合となっているかをみて、財政構造の弾力性を判断する指標

○県債発行残高の状況

H30年度末現在高 1兆5,741億円 (県民1人当たり770千円)
(H29年度末現在高 1兆5,430億円 (県民1人当たり751千円))

うち臨時財政対策債

H30年度末現在高 6,169億円 (県民1人当たり302千円)
(H29年度末現在高 6,004億円 (県民1人当たり292千円))

うち臨時財政対策債以外

H30年度末現在高 9,572億円 (県民1人当たり468千円)
(H29年度末現在高 9,426億円 (県民1人当たり459千円))

○財政調整基金の状況

H30年度末現在高 217億円 (県民1人当たり11千円)
(H29年度末現在高 211億円 (県民1人当たり10千円))

2 歳 入

歳入総額は8,125億円で、前年度(8,036億円)に比べ89億円(1.1%)の増となった。

(1) 県 税

- ・ 2,453億円で前年度(2,408億円)に比べ、45億円(1.8%)の増となった。
- ・ これは、景気が緩やかに回復していることを背景に、企業収益が改善したことから法人二税が増収となったことなどによるものである。
- ・ また、徴収率は前年度に比べ、0.1ポイント増の98.1%となり、8年連続で前年度を上回った。

【増の主なもの】

法人事業税	7.6%	35億円 (458 → 493億円)
法人県民税	10.5%	8億円 (82 → 90億円)
地方消費税	0.8%	4億円 (465 → 469億円)
不動産取得税	5.1%	3億円 (49 → 52億円)

【減の主なもの】

個人県民税	▲ 0.9%	▲ 7億円 (753 → 746億円)
-------	--------	---------------------

(2) 地方消費税清算金

- ・ 762億円で前年度(714億円)に比べ、48億円(6.8%)の増となった。
- ・ これは、全国ベースの地方消費税に連動して増収となったものである。

(3) 地方譲与税

- ・ 364億円で前年度(326億円)に比べ、38億円(11.6%)の増となった。
- ・ これは、全国ベースで企業収益が改善したことに伴い、地方法人特別譲与税が増収となったことによるものである。

(4) 地方交付税

- ・ 1,723億円で前年度(1,737億円)に比べ、14億円(0.8%)の減となった。

普通交付税	▲ 1.9%	▲ 32億円 (1,711 → 1,679億円)
特別交付税	71.8%	18億円 (26 → 44億円)

(5) 国庫支出金

- ・ 887億円で前年度（862億円）に比べ、25億円（2.9%）の増となった。
- ・ これは、7月豪雨災害の復旧事業に係る国庫負担金などが増加したことによるものである。

【増の主なもの】

道路橋りょう費補助金	31.9%	28億円（86 → 114億円）
災害復旧費国庫負担金	212.8%	25億円（12 → 37億円）
豚コレラ防疫対策事業費	皆増	3億円（0 → 3億円）

【減の主なもの】

国民健康保険財政安定化基金積立金	皆減	▲ 31億円（31 → 0億円）
------------------	----	------------------

(6) 繰入金

- ・ 45億円で前年度（121億円）に比べ、76億円（62.6%）の減となった。
- ・ これは、財政調整基金や県債管理基金の取り崩しなどが減少したことによるものである。

【基金繰入金の主なもの】

財政調整基金	皆減	▲ 43億円（43 → 0億円）
県債管理基金	▲ 99.5%	▲ 35.1億円（35.3 → 0.2億円）
地域医療介護総合確保基金	▲ 33.6%	▲ 8億円（22 → 14億円）
県有建物再建準備基金	皆増	5億円（0 → 5億円）
委託費職員退職手当基金	皆増	2億円（0 → 2億円）

(7) 県債

- ・ 1,221億円で前年度（1,173億円）に比べ、48億円（4.1%）の増となった。
- ・ これは、県有施設の再整備・維持保全などに係る事業のほか、7月豪雨災害の復旧事業などが増加したことによるものである。

【増の主なもの】

一般単独事業債	20.7%	57億円（276 → 333億円）
災害復旧事業債	308.3%	21億円（7 → 28億円）
行政改革推進債	102.6%	17億円（16 → 33億円）
公共事業等債	3.3%	12億円（361 → 373億円）

【減の主なもの】

減収補てん債	▲ 75.3%	▲ 43億円（57 → 14億円）
臨時財政対策債	▲ 6.4%	▲ 29億円（444 → 415億円）

3 歳 出

歳出総額は7,992億円で、前年度(7,927億円)に比べ、65億円(0.8%)の増となった。

(1) 民 生 費

- ・ 1,010億円で前年度(1,147億円)に比べ、137億円(11.9%)の減となった。
- ・ これは、国民健康保険特別会計創設に伴い、国民健康保険関連事業の多くが、民生費から諸支出金(特別会計繰出金)に移行したことなどによるものである。

【減の主なもの】

国民健康保険財政調整交付金	皆減	▲100億円	(100 → 0億円)
国民健康保険財政安定化基金積立金	皆減	▲31億円	(31 → 0億円)
高額医療費共同事業負担金	皆減	▲13億円	(13 → 0億円)
地域医療介護総合確保基金積立金(介護分)	▲83.3%	▲12億円	(15 → 3億円)

【増の主なもの】

児童福祉施設整備費	113.3%	10億円	(8 → 18億円)
福祉施設整備費	86.8%	8億円	(10 → 18億円)
障害者自立支援給付費負担金	6.0%	5億円	(76 → 81億円)

(2) 衛 生 費

- ・ 224億円で前年度(220億円)に比べ、4億円(1.9%)の増となった。
- ・ これは、県施設が保有する高濃度PCB廃棄物を処理するため、衛生費で処理費用を一括計上したことなどによるものである。

【増の主なもの】

県保管PCB廃棄物処理費	皆増	4億円	(0 → 4億円)
飛騨猟友会射撃場整備事業補助金	皆増	2億円	(0 → 2億円)

【減の主なもの】

災害医療施設設備整備費(スプリンクラー等整備費補助金)	▲89.4%	▲2.9億円	(3.2 → 0.3億円)
-----------------------------	--------	--------	---------------

(3) 農林水産業費

- ・ 448億円で前年度（452億円）に比べ、4億円（0.8%）の減となった。
- ・ これは、豚コレラ発生により防疫措置などの事業費が増となった一方、魚苗センター種苗生産能力増強事業費などが減となったことによるものである。

【減の主なもの】

魚苗センター種苗生産能力増強事業費	▲ 92.0%	▲ 8億円	(9 → 1億円)
中山間農業研究所中津川支所移転事業費	▲ 83.0%	▲ 8億円	(10 → 2億円)
生産性強化搬出間伐・原木低コスト供給対策事業費補助金	▲ 37.1%	▲ 5億円	(13 → 8億円)

【増の主なもの】

野生イノシシ拡散防止対策事業費	皆増	8億円	(0 → 8億円)
豚コレラ防疫対策事業費	皆増	7億円	(0 → 7億円)

(4) 商工費

- ・ 385億円で前年度（385億円）に比べ、概ね同額（+3百万円）となった。
- ・ これは、中小企業制度融資貸付金の預託額などの減があった一方、産業技術総合センターや食品科学研究所の建設工事費などが増となったことによるものである。

【増の主なもの】

産業技術総合センター整備事業費	3,776.0%	29億円	(1 → 30億円)
食品科学研究所整備事業費	887.4%	13億円	(2 → 15億円)
平成30年7月豪雨観光支援事業費	皆増	3億円	(0 → 3億円)

【減の主なもの】

中小企業制度融資貸付金	▲ 13.0%	▲ 31億円	(243 → 212億円)
岐阜かかみがはら航空宇宙博物館リニューアル整備事業費	皆減	▲ 20億円	(20 → 0億円)

(5) 土木費

- ・ 955億円で前年度（904億円）に比べ、51億円（5.6%）の増となった。
- ・ これは、投資的経費の事業量が増となったことによるものである。

【増の主なもの】

道路橋りょう改築費	26.5%	43億円	(160 → 203億円)
河川改良費	21.5%	15億円	(67 → 82億円)
道路橋りょう維持費	4.5%	7億円	(148 → 155億円)

【減の主なもの】

直轄事業負担金（道路）	▲ 5.8%	▲ 9億円	(161 → 152億円)
-------------	--------	-------	----------------

(6) 教育費

- ・ 1,833億円で前年度(1,798億円)に比べ、35億円(1.9%)の増となった。
- ・ これは、退職手当や校舎改修費、特別支援学校整備費などの増によるものである。

【増の主なもの】

退職手当(教育)	5.7%	8億円(146 → 154億円)
岐阜希望が丘特別支援学校施設整備事業費		
	289.1%	7億円(3 → 10億円)
高等学校校舎等改修費	40.3%	6億円(14 → 20億円)
特別支援学校校舎等改修費	286.9%	6億円(2 → 8億円)
岐阜本巣特別支援学校施設整備事業費	3,045.0%	3.3億円(0.1 → 3.4億円)

(7) 災害復旧費

- ・ 80億円で前年度(22億円)に比べ、58億円(263.1%)の増となった。
- ・ これは、平成30年7月豪雨などによる災害復旧経費が増加したことによるものである。

【増の主なもの】

河川災害復旧費	220.7%	20億円(9 → 29億円)
道路橋りょう災害復旧費	217.3%	14億円(7 → 21億円)
直轄災害復旧事業負担金	1,036.0%	9億円(1 → 10億円)

(8) 公債費

- ・ 1,046億円で前年度(1,126億円)に比べ、80億円(7.1%)の減となった。
- ・ これは、県債発行を抑制してきたことなどによるものである。

(9) 諸支出金

- ・ 1,035億円で前年度(905億円)に比べ、130億円(14.3%)の増となった。
- ・ これは、国民健康保険特別会計創設に伴い、国民健康保険関連事業の多くが、民生費から諸支出金(特別会計繰出金)に移行したことなどによるものである。

【増の主なもの】

国民健康保険特別会計繰出金	皆増	112億円(0 → 112億円)
地方消費税市町村交付金	6.8%	25億円(360 → 385億円)
地方消費税清算金	1.1%	5億円(454 → 459億円)

【減の主なもの】

株式等譲渡所得割市町村交付金	▲ 41.9%	▲ 7億円(16 → 9億円)
配当割市町村交付金	▲ 20.4%	▲ 3億円(14 → 11億円)